

調査計画

1 調査の名称

特定サービス産業動態統計調査

2 調査の目的

特定サービス産業の売上高、契約高等の経営動向を把握し、景気動向の判断材料に資するとともに、産業振興政策、中小企業政策の推進及びサービス産業の健全な育成のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国及び特定の都道府県（別表参照）

(2) 属性的範囲

日本標準産業分類に掲げる産業のうち、別表に掲げる業務を営む企業又は事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数

約2,550企業又は事業所（別表参照）

(2) 選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

経済センサス - 活動調査結果等を母集団情報として、年間売上高（全国計等）のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業又は事業所等を抽出（別表参照）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

企業・事業所名及び所在地、事業所数、従業者数、業務種別等の月間売上高（又は月間契約高、購入額、受注高）等（別表参照）

(2) 基準となる期日又は期間

毎月末日現在で行う。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

経済産業省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

経済産業省からの委託を受けた民間事業者が、報告者へ郵送により調査票を配布し、郵送又はオンライン（政府統計共同利用システム）により回収する方法により行う。

なお、民間事業者への業務委託内容は、調査票等関係書類の印刷・送付、調査票の回収・督促、審

査、照会、集計等とする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

毎月（2020年7月分調査以降）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

提出期限は、調査月の翌月20日

8 集計事項

別添集計事項参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット（経済産業省ホームページ及びe-Stat）により公表する。

(2) 公表の期日

速報：調査月の翌々月上旬、確報：調査月の翌々月中旬。

ただし、土日・祝日・年末年始等により、上記の公表日によりがたい場合は、速報は調査月の翌々月15日まで、確報は調査月の翌々月末日までに公表する。

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定に当たっては、日本標準産業分類による。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類の保存期間及び保存責任者は、次のとおりとする。

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済調査票：1年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

大臣官房調査統計グループサービス動態統計室長

特定サービス産業動態統計調査 集計事項

集計事項
<ul style="list-style-type: none"> ・物品賃貸(リース)業の契約高、物件別購入額、事業所数及び常用従業者数(自動車賃貸業を除く) ・物品賃貸(レンタル)業の物件別売上高、事業所数及び常用従業者数(自動車賃貸業を除く) ・情報サービス業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 ・広告業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 ・クレジットカード業の業務種類別取扱高、事業所数及び常用従業者数 ・クレジットカード業の会社系統別取扱高 ・エンジニアリング業のプラント・施設別受注高、受注件数、事業所数及び常用従業者数 ・葬儀業の売上高、取扱件数、事業所数及び常用従業者数 ・結婚式場業の売上高、取扱件数、常用従業者数及び事業所数 ・ゴルフ場の売上高、利用者数、平均営業日数、営業ホール数、常用従業者数及びキャディ数 ・ゴルフ練習場の売上高、利用者数、稼働打席数及び常用従業者数 ・ボウリング場の売上高、利用者数、総ゲーム数及び常用従業者数 ・遊園地・テーマパークの売上高、入場者数及び常用従業者数 ・パチンコホールの売上高、設置台数、常用従業者数及び事業所数 ・外国語会話教室の売上高、受講生数、延べ開設数、事業所数、常用従業者数及び講師数 ・フィットネスクラブの売上高、利用者数、会員数、事業所数、常用従業者数及び指導員数 ・学習塾の売上高、受講生数、事業所数、常用従業者数及び講師数 ・インターネット附随サービス業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 ・機械設計業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数 ・自動車賃貸業の売上高、契約台数、契約高、事業所数及び常用従業者数 ・環境計量証明業の業務種類別売上高、事業所数及び常用従業者数

番号	業 種＜報告者数＞	地域的範囲	属性的範囲	選定の方法(母集団名簿等)	報告を求める事項
1	物品賃貸(リース)業 ＜約30＞	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類701－各種物品賃貸業、702－産業用機械器具賃貸業、703－事務用機械器具賃貸業に属するリース業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間契約高(全国計)のおおむね80%をカバーするまでの契約高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④リース月間契約高及びリース物件月間購入額 ⑤月間売上高及び売上高増減の具体的理由
2	物品賃貸(レンタル)業 ＜約200＞	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類701－各種物品賃貸業、702－産業用機械器具賃貸業、703－事務用機械器具賃貸業及び日本標準産業分類に掲げる細分類7092－音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)に属するレンタル業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高及び売上高増減の具体的理由
3	情報サービス業 ＜約360＞	全国	統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件(平成19年総務省告示第618号)に定める日本標準産業分類に掲げる小分類391－ソフトウェア業、392－情報処理・提供サービス業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高及び売上高増減の具体的理由
4	広告業 ＜約140＞	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類731－広告業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高及び売上高増減の具体的理由
5	クレジットカード業 ＜約60＞	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類6431－クレジットカード業に属する業務を営む企業	現行の特定サービス産業動態統計調査の名簿に業界団体の情報を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数 ④月間売上高
6	エンジニアリング業 ＜約70＞	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類7499－その他の技術サービス業に属するエンジニアリング業務を営む企業	現行の特定サービス産業動態統計調査の名簿に業界団体の情報を母集団とし、年間受注高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの受注高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④エンジニアリング業務の月間受注高 ⑤月間売上高

番号	業 種＜報告者数＞	地域的範囲	属性的範囲	選定の方法(母集団名簿等)	報告を求める事項
7	葬儀業 ＜約180＞	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類7961－葬儀業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね50%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③取扱件数 ④月間売上高 ⑤事業所数
8	結婚式場業 ＜約100＞	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類7962－結婚式場業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③取扱件数 ④月間売上高及び売上高増減の具体的理由 ⑤事業所数
9	ゴルフ場 ＜約230＞	都道府県のうち北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県の8都道府県	日本標準産業分類に掲げる細分類8043－ゴルフ場に属する業務を営む事業所	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(都道府県毎)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の事業所	①企業・事業所名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③利用者数 ④月間売上高 ⑤月間営業日数 ⑥営業ホール数
10	ゴルフ練習場 ＜約210＞	都道府県のうち北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県の8都道府県	日本標準産業分類に掲げる細分類8044－ゴルフ練習場に属する業務を営む事業所	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(都道府県毎。ただし、北海道については札幌市に限定)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の事業所	①企業・事業所名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③利用者数 ④月間売上高 ⑤打席数
11	ボウリング場 ＜約120＞	都道府県のうち北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県の8都道府県	日本標準産業分類に掲げる細分類8045－ボウリング場に属する業務を営む事業所	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(都道府県毎。ただし、北海道については札幌市に限定)のおおむね60%をカバーするまでの売上高上位の事業所	①企業・事業所名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③利用者数及びゲーム数 ④月間売上高
12	遊園地・テーマパーク ＜約30＞	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類8052－遊園地(テーマパークを除く)、8053－テーマパークに属する業務を営む事業所	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね90%をカバーするまでの売上高上位の事業所	①企業・事業所名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③入場者数 ④月間売上高
13	パチンコホール ＜約50＞	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類8064－パチンコホールに属する業務を営む企業	業界団体資料を母集団とし、各都道府県から各々1ないし2企業を抽出(ただし、北海道は5企業、東京都及び大阪府は3企業を抽出)	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③月間売上高及び売上高増減の具体的理由 ④設置台数 ⑤事業所数
14	外国語会話教室 ＜約30＞	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類8245－外国語会話教授業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③月間売上高 ④受講生数及び新規入学生数 ⑤開設数 ⑥事業所数

番号	業 種＜報告者数＞	地域的範囲	属性的範囲	選定の方法(母集団名簿等)	報告を求める事項
15	フィットネスクラブ ＜約60＞	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類8048－フィットネスクラブに属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③利用者数 ④月間売上高 ⑤会員数 ⑥事業所数
16	学習塾 ＜約160＞	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類823－学習塾に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②月末常用従業者数等 ③月間売上高 ④受講生数 ⑤事業所数
17	インターネット附随サービス業＜約80＞	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類401－インターネット附随サービス業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高及び売上高増減の具体的理由
18	機械設計業 ＜約120＞	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類743－機械設計業の業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高及び売上高増減の具体的理由
19	自動車賃貸業 ＜約150＞	全国	日本標準産業分類に掲げる小分類704－自動車賃貸業に属するレンタル、リース業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高 ⑤レンタル業務の月間契約台数、月間売上高 ⑥リース業務の月間契約台数、月間契約高
20	環境計量証明業 ＜約170＞	全国	日本標準産業分類に掲げる細分類7452－環境計量証明業に属する業務を営む企業	経済センサス-活動調査等を母集団とし、年間売上高(全国計)のおおむね70%をカバーするまでの売上高上位の企業	①企業名及び所在地 ②事業所数 ③月末常用従業者数等 ④月間売上高及び売上高増減の具体的理由